

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤 裕之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上、健全な水循環の回復等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方策に関する検討を行い、もって海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた雨水利用の推進について技術資料を作成し、それぞれの取り組みを推進するとともに、③事故時の措置への対応等について下水道として必要な対応策の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	15,000	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-		
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法等の実施箇所数	成果実績				※現状については今後調査予定	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策、雨水利用の推進に関する技術資料の作成	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	水環境対策調査費	15,000					
	計	15,000					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	流域管理については高い公益性を有し、人口の減少、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを実施する必要があるため、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	流域管理については、高い公益性を有し、人口の減少、浸水リスクの増加等に伴う諸課題に対し全国的に対応を検討すべきものであり、また、検討内容についてはこれまで知見が少なく、全国的に資料を収集するとともに有識者へのヒアリングを行う必要がある。このような調査については、各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的にガイドラインの策定を進め、その手法を全国的に展開していくことが求められる。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年 新25-2033	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
15百万円

次世代型流域マネジメント方針に  
関する検討の企画・立案、進捗管  
理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業等  
15百万円

次世代型流域マネジメント方針の検討の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					